

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第34期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須藤 滋
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須藤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
売上高 (百万円)	121,938	129,912	125,173	109,912	100,101
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	12,118	12,622	7,151	2,239	4,267
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	6,935	7,141	3,435	8,763	1,276
純資産額 (百万円)	57,197	64,718	64,327	53,808	54,217
総資産額 (百万円)	119,253	149,239	160,707	133,868	119,703
1株当たり純資産額 (円)	2,220.42	1,223.95	1,254.05	1,073.46	1,081.64
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( ) (円)	274.95	134.88	66.14	173.72	25.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	258.59	130.52	61.78	-	24.55
自己資本比率 (%)	48.0	43.3	39.9	40.2	45.3
自己資本利益率 (%)	13.1	11.7	5.3	14.9	2.4
株価収益率 (倍)	9.53	12.00	12.62	1.46	15.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,609	5,964	11,119	17,893	21,222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,900	8,539	9,642	3,854	2,294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,802	20,703	11,926	13,684	14,788
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,960	26,385	17,222	17,086	21,166
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,027 [1,746]	1,102 [1,793]	1,249 [1,590]	1,064 [1,675]	992 [1,670]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 提出会社は、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第30期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 提出会社は、平成18年4月1日付けをもって株式1株を2株に分割しております。なお、第30期の株価収益率を、権利落ち前の終値(平成18年3月27日)で計算すると19.93倍となります。
- 第33期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
売上高 (百万円)	102,395	106,185	98,315	86,106	82,224
経常利益 (百万円)	9,027	6,366	1,614	1,420	2,916
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	5,104	3,719	155	6,217	1,410
資本金 (百万円)	8,393	10,607	10,607	10,607	10,607
発行済株式総数 (千株)	27,001	56,592	56,592	56,592	56,592
純資産額 (百万円)	51,278	55,191	52,236	45,156	43,028
総資産額 (百万円)	93,340	105,991	100,108	96,940	101,472
1株当たり純資産額 (円)	1,990.66	1,046.21	1,021.70	900.85	858.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 ( - )	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( ) (円)	202.34	70.25	2.99	123.26	28.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	190.38	68.08	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	52.1	52.2	46.6	42.4
自己資本利益率 (%)	10.6	7.0	0.3	12.8	3.2
株価収益率 (倍)	12.95	23.05	279.30	2.06	14.11
配当性向 (%)	14.8	21.4	501.7	12.2	53.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	941 [1,526]	986 [1,587]	960 [1,340]	754 [1,315]	689 [1,411]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 提出会社は、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第30期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 提出会社は、平成18年4月1日付けをもって株式1株を2株に分割しております。なお、第30期の株価収益率を、権利落ち前の終値(平成18年3月27日)で計算すると27.08倍となります。
- 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第33期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第34期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって株式会社友華堂（1株の額面金額10,000円）として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機株式会社（昭和22年11月設立、1株の額面金額50円）に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を株式会社ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に株式会社友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山の下に物流倉庫（現領家山下クリニックセンター）を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和61年2月	ダイレクトメール「プチ・ベルーナ」を発行
昭和61年10月	埼玉県上尾市に第1物流センターを設置
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成元年12月	取扱商品拡大につき埼玉県大宮市に第3物流センター（現第3ディストリビューション）を完成
平成2年4月	商号を株式会社ベルーナに変更
平成2年6月	埼玉県鴻巣市に北関東受注センター（現北関東支店）を設置
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機株式会社と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年1月	「プチ・ベルーナ」を「ルフラン」に改称
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に株式会社東洋漢方研究所を設立（現・連結子会社㈱リフレ）
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	「おしゃれ生活百科」を発行
平成8年8月	「ベルーナ」と「素敵な生活」を統合し、総合カタログ「ベルーナ」発行及びアイデアグッズカタログ「こだわり雑貨倶楽部」を発行
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に株式会社エルドラドを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に株式会社オーゾを設立（現・連結子会社）
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立（現・連結子会社）
平成12年8月	栃木県上都賀郡に宇都宮流通システムセンターを新築
平成14年1月	フレンドリー㈱の営業を㈱グルメ直送便（現・連結子会社）が譲受け商号をフレンドリー㈱に変更する
平成14年5月	貸金業の展開のために㈱サンステージ・ファイナンスを設立（現・連結子会社㈱サンステージ）
平成14年10月	韓国における貸金業の展開のためにベルネット クレジット カンパニー リミテッドを韓国に設立（現・連結子会社）
平成18年11月	販売経路の多角化を目的に株式会社BANK AN及び株式会社わものやを設立（現・連結子会社）
平成19年10月	カタログ発行業務等の効率化を目的に株式会社ベルーナメーリングサービスを設立（現・連結子会社）
平成21年8月	ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行事業から撤退

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社11社（平成22年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、単品通販事業、アドバンスド・ファイナンス事業、B O T事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

#### (1) カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

#### (2) 単品通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売する事業を行っております。

子会社では、(株)リフレ、(株)オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。なお、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクは平成21年5月に事業を撤退しております。

#### (3) アドバンスド・ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

子会社では、(株)サンステージが、主に法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

#### (4) B O T事業

当社は、封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

#### (5) プロパティ事業

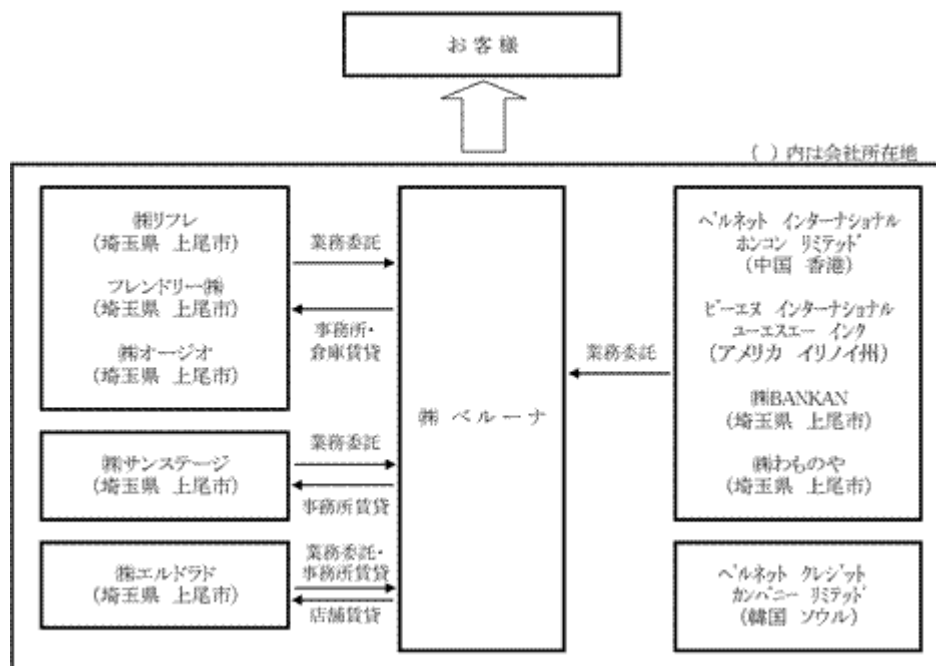
当社並びに子会社の(株)オージオは、不動産賃貸を行っております。

子会社では、(株)エルドラドが不動産賃貸・不動産再生及び開発事業等を行っております。

#### (6) その他の事業

主に子会社の(株)BANKANと(株)わものやが店舗販売を行っており、子会社のフレンドリー(株)が卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リフレ	埼玉県上尾市	10	単品通販事業	100.0	当社に業務委託(カタログ及び商品の発送業務、事務管理業務等)している他、当社が事務所・倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	プロパティ事業	100.0	当社が店舗を賃貸している他、当社が事務所を賃借している。また、当社に業務委託(事務管理業務等)している。 役員の兼務 あり 資金援助 あり 債務保証 あり
㈱オージオ	埼玉県上尾市	105	単品通販事業 プロパティ事業	100.0	当社が事務所・倉庫を賃貸している。また、当社に業務委託(事務管理業務等)している。 役員の兼務 あり
ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (注)2	中国 香港	1,800 千HK\$	単品通販事業	100.0 (0.0)	当社に業務委託(事務管理業務等)している。
ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク	アメリカ イリノイ州	500 千US\$	単品通販事業	100.0	当社に業務委託(事務管理業務等)している。
フレンドリー㈱	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託(カタログ及び商品の発送業務、事務管理業務等)している他、当社が事務所・倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり 債務保証 あり
㈱サンステージ	埼玉県上尾市	450	アドバンスド・ファイナンス事業	100.0	当社が事務所を賃貸している他、当社に業務委託(事務管理業務等)している。 役員の兼務 あり 資金援助 あり 債務保証 あり
ベルネット クレジット カンパニー リミテッド	韓国 ソウル	31,250 百万KRW	アドバンスド・ファイナンス事業	100.0	役員の兼務 あり 資金援助 あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(株)BANKAN	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託(事務管理 業務等)している。 資金援助 あり
(株)わものや	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託(事務管理 業務等)している。 資金援助 あり
その他1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. ( )内は、緊密なもの又は同意しているものの所有割合で外数で表示しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カタログ事業	433 (1,138)
単品通販事業	105 (355)
アドバンスド・ファイナンス事業	117 (20)
BOT事業	38 (34)
プロパティ事業	14 (35)
その他の事業	185 (73)
全社(共通)	100 (15)
合計	992 (1,670)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
689 (1,411)	32.7	6.9	4,580,000

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、アジア向け輸出の増加や在庫調整の一巡などにより、企業収益には回復の兆しが見えつつあります。

一方、個人消費は、エコカー減税や補助金、エコポイント等の経済政策効果が一部に認められるものの、依然として雇用・所得環境に改善が見られず、消費者の生活防衛意識や節約志向、低価格志向等のデフレ圧力は衰えを見せておりません。

このような環境下におきまして、当社グループは財務内容の健全化に取り組む一方、顧客ニーズを機敏に捉えた低価格商品の充実と配送リードタイムの大幅短縮等サービスレベルの向上に努め、リピート顧客の増大と新規顧客の開拓に注力し、また、新しいチャネルの台頭に伴い、モバイルを含むEコマース事業の強化にも引き続き取り組んで参りました。

しかし、全般的に消費環境低迷の影響を受けたことに加え、平成21年5月にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行業から撤退したこと、また、金融・経済環境の悪化を受けて営業貸付金の圧縮に努めたこと等から、当連結会計年度の売上高は100,101百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

一方、利益面におきましては、輸入代行業撤退に伴う損失はあったものの、販売用不動産の評価損が大幅に減少したことや、媒体効率の改善等の取り組みが奏功し営業利益は4,332百万円（同254.6%増）と大幅な増加となりました。

経常利益は前年同期に計上した為替差損（3,099百万円）が為替差益に転じたこと等により、4,267百万円（前年同期は経常損失2,239百万円）となりました。

当期純利益におきましては、特別損失として、投資有価証券評価損1,304百万円を計上したこと等から、1,276百万円（前年同期は当期純損失8,763百万円）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

#### 〔カタログ事業〕

低単価商品の拡充等により、下期には近年下落傾向にあったアクティブ顧客数が上昇に転じたものの、上期に受けた個人消費低迷の影響により、売上高は64,524百万円（前年同期比3.0%減）となりました。営業利益では、媒体効率の改善等販売管理費の削減に努め824百万円（同180.2%増）となりました。

#### 〔単品通販事業〕

輸入代行業から撤退したベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクの2社の影響が大きく、売上高は21,707百万円（同13.9%減）となりました。営業利益は、前記2社が営業損失を計上したこと等により、1,677百万円（同38.7%減）となりました。

#### 〔アドバンスド・ファイナンス事業〕

金融・経済環境の悪化を受けて、当社の国内消費者金融事業、㈱サンステージの不動産担保金融事業及び韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドの消費者金融事業において、引き続き営業貸付金の圧縮に努めたこと等により、売上高は5,771百万円（同31.2%減）となりました。営業利益では、国内消費者金融事業において貸倒引当金の繰入額が減少したことに加え、利息返還損失引当金の繰入額が減少したこと、また、韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドにおいても貸倒引当金繰入額が減少したことにより498百万円（同295.7%増）となりました。

#### 〔BOT事業〕

収益性の高い法人向け封入・同送サービス事業分野が順調に伸長したことに加え、特に通販代行業等の受託サービス事業が顧客ニーズを的確に捉えたことが奏功し、売上高は2,225百万円（同23.0%増）となりました。また、売上増に伴い営業利益は1,031百万円（同12.3%増）となりました。



〔プロパティ事業〕

(株)エルドラドにおいて、不動産売却が減少したことから売上高は1,353百万円(同52.5%減)となりました。営業損益では、前年同期に計上した販売用不動産の評価損が減少したこと等により、219百万円の営業損失(前年同期は営業損失2,837百万円)に留まりました。

〔その他の事業〕

フレンドリー(株)、(株)BANK AN、(株)わものや3社合計の売上高は4,798百万円(同2.9%増)となりましたが、前年同期は平成20年6月に撤退した展示会販売事業関連の売上高801百万円が計上されていたため、その他事業全体の売上高では4,823百万円(同11.9%減)となりました。一方、営業利益は191百万円(前年同期は営業損失181百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比4,080百万円増の21,166百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21,222百万円(前年同期比18.6%増)となりました。これは主に営業貸付金が減少した事等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は2,294百万円(同40.5%減)となりました。これは主に無形固定資産の取得に加え、投資有価証券取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は14,788百万円(同8.1%増)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金が減少した事等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っていません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
カタログ事業(百万円)	30,468	95.7
単品通販事業(百万円)	8,256	84.7
プロパティ事業(百万円)	752	44.8
その他の事業(百万円)	2,437	91.2
合計(百万円)	41,915	91.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
カタログ事業(百万円)	64,434	97.0
単品通販事業(百万円)	21,697	86.1
アドバンスド・ ファイナンス事業(百万円)	5,771	68.8
BOT事業(百万円)	2,038	126.6
プロパティ事業(百万円)	1,336	47.1
その他の事業(百万円)	4,823	88.4
合計(百万円)	100,101	91.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### 3【対処すべき課題】

(事業上の対処すべき課題)

当社グループは、新たな環境に対応しながら、更なる成長を実現する経営基盤の確立に挑戦しようとしています。

- (1) カタログ事業は、引き続き商品政策及びサービスレベルの向上により、リピートの増大を図ると共に、Eコマースへの対応や各種メディアを活用した新規顧客数の拡大を図ってまいります。
- (2) 単品通販事業は、各事業の事業構造を再構築した上で商品開発体制と新規顧客の開拓策を強化すると共に、固定客の囲い込みを推進してまいります。
- (3) アドバンスド・ファイナンス事業は、営業貸付金を圧縮すると共に法令改正への対応を進めてまいります。
- (4) BOT事業では、封入・同送サービスの新規顧客拡大と、受託ビジネスの採算化を図ってまいります。
- (5) プロパティ事業は、当面不動産市況は厳しいとの認識の下、圧縮を図ってまいります。

(コーポレートガバナンスに関する課題)

当社グループは、コンプライアンスを含むガバナンス体制の整備および強化を図ってまいりましたが、今後も継続してこれらの体制を維持・活用し、当社の文化として根付かせることを目指してまいります。

なお、当社グループにおいて過去に低料第三種郵便制度の不適切な利用につながった事実が認められ、弁護士等の第三者も加えて事実関係の把握と原因究明のための調査を実施いたしました結果、本制度を利用した当時における「制度趣旨の認識不足」および「業務に対する統制の不備」が原因で、結果として制度の本来の趣旨と異なる利用に至ったことが判明しております。

当社グループは、当連結会計年度においてコンプライアンス体制およびリスクマネジメント体制の刷新強化を図ると共に業務管理制度の整備・運用の強化を実施しておりますが、当社グループの社会的責任を再認識し社会的信頼の回復に全力を挙げて取り組むため、なお一層の「教育の充実」と「管理体制の更なる強化」を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制・訴訟リスク等

ア) アドバンスド・ファイナンス事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。今後、総量規制の導入など各種の規制強化が行われる予定であり、借入利用者が想定以上に少なくなった場合、また、利息返還の請求が予想を超えてきた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ) カタログ事業や単品通販事業などでは、景品表示法やJAS法並びに特定商品取引法などによる法的な規制を受けております。

当社グループでは、内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社グループの企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ) 当社グループは、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクがあり、当社に不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、係争中の訴訟については、「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載しております。

(2) 商品の安全性

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全上の問題等発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります。当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの気候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中国での生産体制

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、主に中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、労働力の不足、ストライキ・デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 韓国固有のリスク

韓国における金融事業については金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護

当社グループは、個人情報保護法の対象となる個人情報取扱事業者等に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社グループでは、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には、当社グループの企業イメージを悪化させ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムには、ファイアーウォール・アンチウィルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等を防御しております。また、最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながら、その時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等によるシステムダウンまたは誤作動により、損失を被る場合があります。当社グループの業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には、臨時の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務に関するリスク

当社では、コミットメントライン等の借入契約を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における貸借対照表（連結・単体共に）における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は、期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社の経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っています。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表およびセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは財務内容の健全化に取り組む一方、顧客ニーズを機敏に捉えた低価格商品の充実と配送リードタイムの大幅短縮等サービスレベルの向上に努め、リピート顧客の増大と新規顧客の開拓に注力し、また、新しいチャネルの台頭に伴い、モバイルを含むEコマース事業の強化にも引き続き取り組んで参りました。

しかし、全般的に消費環境低迷の影響を受けたことに加え、平成21年5月にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行業から撤退したこと、また、金融・経済環境の悪化を受けて営業貸付金の圧縮に努めたこと等から、当連結会計年度の売上高は100,101百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

一方、利益面におきましては、輸入代行業撤退に伴う損失はあったものの、販売用不動産の評価損が大幅に減少したことや、媒体効率の改善等の取り組みが奏功し営業利益は4,332百万円（同254.6%増）と大幅な増加となりました。経常利益は前年同期に計上した為替差損（3,099百万円）が為替差益に転じたこと等により、4,267百万円（前年同期は経常損失2,239百万円）となりました。当期純利益におきましては、特別損失として、投資有価証券評価損1,304百万円を計上したこと等から、1,276百万円（前年同期は当期純損失8,763百万円）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産

##### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて14,164百万円減少し、119,703百万円となりました。

流動資産では前連結会計年度末に比べて13,053百万円減少し、72,598百万円となりました。これは、営業貸付金が14,062百万円減少したことが主な要因です。

固定資産では前連結会計年度末に比べて1,111百万円減少し、47,104百万円となりました。これは、設備投資による増加で無形固定資産「リース資産」が1,078百万円増加した一方で、減価償却等による有形固定資産の減少1,038百万円と、投資その他の資産「その他」が1,435百万円減少したことが主な要因です。

##### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べて14,573百万円減少し、65,485百万円となりました。

流動負債では前連結会計年度末に比べて11,689百万円減少し、42,079百万円となりました。これは、短期借入金が18,322百万円減少したことが主な要因です。

固定負債では前連結会計年度末に比べて2,884百万円減少し、23,405百万円となりました。これは、長期借入金が6,462百万円増加した一方で、社債を3,900百万円消却したことと、1年内償還予定の社債へ6,100百万円振り替えを行ったことが主な要因です。

##### (純資産)

純資産は409百万円増加し、54,217百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が524百万円増加したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は5.1ポイント増加し45.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(5) 連結子会社における事業の撤退

当社の連結子会社であるベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクは、平成21年5月7日開催の取締役会において、平成21年8月末をもって主要事業である個人輸入代行業からの撤退を決議し、当該事業を終了しております。当該子会社の事業撤退に伴う損失はいずれも軽微であり、当連結会計年度の業績に計上されております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大と継続的な成長、業務効率の向上及び安定的な収益の獲得を目的としてカタログ事業を中心に2,686百万円の設備投資を実施しました。

カタログ事業において、主にカタログ受注システムの改修として1,815百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県上尾市)	全社管理業務 カタログ 単品通販 アドバンスド・ ファイナンス その他	統括業務施設 受注関連設備 その他設備 (注)2	3,404	2	483	4,508 (11,304.44) [27.50]	396	3,953	12,748	562 (642)
領家丸山流通システムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ BOT	物流倉庫	2,200	84	129	1,717 (18,350.40)	-	328	4,461	50 (303)
領家山下流通システムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ BOT	物流倉庫	473	28	4	145 (3,306.00)	-	-	652	10 (51)
領家山下クリニックセンター (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫	245	3	0	204 (1,625.69)	-	-	454	9 (119)
第3ディストリビューション (埼玉県さいたま市)	その他	物流倉庫	74	2	0	278 (1,162.00)	-	-	355	4 (14)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	カタログ 単品通販	受注関連設備	152	-	3	449 (735.37)	-	0	606	23 (243)
宇都宮流通システムセンター (栃木県鹿沼市)	カタログ 単品通販	物流倉庫	2,822	4	32	2,191 (95,573.02)	-	2	5,053	8 (6)
第1ディストリビューション (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫	47	0	1	362 (3.00)	-	-	412	- (-)
川島流通システムセンター (埼玉県比企郡)	カタログ 単品通販	物流倉庫	162	13	3	672 (19,408.10)	-	0	852	7 (33)

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)							従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱エルドラド	グランベル横浜ビル (神奈川県横浜市)	アドバンスド・ファイナンスプロパティ	賃貸ビル	553	-	0	822 (1,024.36)	-	-	1,375	1 (-)
㈱エルドラド	小幡郷ゴルフ倶楽部 (群馬県甘楽郡)	プロパティ	ゴルフ場 (注)2	486	6	10	553 (727,615.64) [385,724.8]	5	1	1,064	13 (31)
㈱エルドラド	賃貸用資産 (東京都港区他4ヶ所)	プロパティ BOT その他	賃貸ビル (注)2	212	-	-	2,988 (10,134.52) [234.2]	-	204	3,405	16 (-)

(注)1.金額には消費税等は含まれておりません。

- 2.土地及び建物を賃借しており年間賃借料は、382百万円であります。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしております。
- 3.その他には無形固定資産「リース資産」及び「その他」が含まれております。
- 4.従業員数の( )は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社の必要性を勘案して行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の無い 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は50株 であります。
計	56,592,274	56,592,274	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年3月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,000	11,000
新株予約権の数(個)	2,200	2,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,826,800	4,826,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	-
新株予約権の行使期間	自平成19年3月30日 至平成24年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	2,278 1,139	2,278 1,139
新株予約権の行使条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	制限はありません。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その社債額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注)(1)当社が組織再編行為を行う場合

(イ)「その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ本新株予約権付社債の要項に従い受託会社と合意しているか又は合意可能であり、かつその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用や支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。」旨及び、

(ロ)「その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又はその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は継承会社等をして係る申出を行わせるよう最善の努力をしなければならない。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせることがなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は継承会社等をして、かかる経済的利益の一部として、承継会社等の新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。」旨定められております。

## (2)新株予約権の交付条件

### 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

### 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

### 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権要項を参照して決定するほか、以下に従う。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることの出来る経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

### 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

### 承継会社等の新株予約権を行使することが出来る期間

当該組織再編行為の効力発生日又は上記(1)(イ)もしくは(ロ)記載の特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日（平成24年3月17日）までとする。

### 承継会社等の新株予約権の行使条件

承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。

### 承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

### 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

( ) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### 組織再編行為が生じた場合

上記(1)及び(2)に準じて決定する。

### その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年5月20日 (注)2	2,389	26,283	-	7,169	-	7,565
平成17年4月1日 平成18年3月31日 (注)3	595	26,879	1,014	8,184	1,014	8,580
平成17年4月1日 平成18年3月31日 (注)1	122	27,001	209	8,393	209	8,789
平成18年4月1日 (注)4	27,001	54,003	-	8,393	-	8,789
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注)3	112	54,116	96	8,489	95	8,885
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注)1	2,476	56,592	2,117	10,607	2,117	11,002

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加

2. 株式分割 1:1.1による増加(無償株主割当)

3. 転換社債の株式転換による増加

4. 平成18年4月1日付けをもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が27,001千株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	29	125	132	4	6,678	7,002	-
所有株式数(単元)	-	171,050	12,128	251,469	188,087	108	508,090	1,130,932	45,674
所有株式数の割合(%)	-	15.12	1.07	22.24	16.63	0.01	44.93	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,466,696株は「個人その他」に129,333単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安野 清	埼玉県上尾市	10,598	18.73
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	7,264	12.84
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	4,359	7.70
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライスストッ クファンド (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 021 09 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,250	7.51
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,910	6.91
安野 公	埼玉県上尾市	1,662	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,123	1.98
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,048	1.85
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	875	1.55
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	773	1.37
計	-	35,865	63.38

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,910千株、野村信託銀行株式会社1,048千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社875千株及びみずほ信託銀行株式会社773千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が6,466千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,466,650	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,079,950	1,001,599	同上
単元未満株式	普通株式 45,674	-	同上
発行済株式総数	56,592,274	-	-
総株主の議決権	-	1,001,599	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,850株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	6,466,650	-	6,466,650	11.43
計	-	6,466,650	-	6,466,650	11.43

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	774	258,550
当期間における取得自己株式	36	17,028

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	52	16,302	-	-
保有自己株式数	6,466,696	-	6,466,732	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

配当の決定にあたっては、株主利益還元の観点から、配当と自社株買の合計額が連結の当期純利益の30%とすることを基本目標とします（但し、利益及び発行株式数の変動等により数%の増減が発生する場合があります）。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上しましたが、1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定しました。

なお、内部留保資金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

当社は、「取締役の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月2日 取締役会決議	375	7.5
平成22年6月29日 株主総会決議	375	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
最高(円)	5,480 2,705	2,750	1,690	984	435
最低(円)	3,060 2,575	1,553	601	211	251

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	408	401	382	386	383	403
最低(円)	361	314	343	360	355	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安野 清	昭和19年12月14日生	昭和43年9月 友華堂(個人経営)創業 昭和46年12月 有限会社日本リポワール設立 代表取締役社長(現任) 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)設立 代表取締役社長(現任) 平成2年9月 株式会社友華堂(現株式会社フレ ンドステージ)設立代表取締役社 長(現任)	(注)2	10,598
専務取締役	ファイナン ス事業本部長 兼資金部長	島野 武夫	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成9年2月 企画部品質管理室室長 平成12年5月 当社入社社長室顧問 平成13年6月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役資金部長 平成19年6月 フレンドリー株式会社代表取締役 就任(現任) 平成20年4月 当社常務取締役ファイナンス事業 本部長 平成20年4月 株式会社サンステージ代表取締役 就任(現任) 平成21年6月 当社専務取締役ファイナンス事業 本部長兼資金部長(現任)	(注)2	1
取締役	企画担当	宍戸 順子	昭和33年5月22日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成8年4月 当社第一企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当就任(現任)	(注)2	19
取締役	企画本部長	生川 雅一	昭和38年9月8日生	昭和61年4月 当社入社 第二企画室勤務 平成8年3月 第二企画室マネジャー 平成15年4月 第九企画室マネジャー 平成17年3月 企画本部長 平成17年6月 取締役企画本部長(現任)	(注)2	1
取締役	マーケティング本部長 兼マーケティング室 部長	高橋 利郎	昭和36年10月16日生	平成7年3月 当社入社 情報システム室勤務 平成10年12月 マーケティング室マネジャー 平成17年3月 マーケティング本部長 平成19年6月 取締役マーケティング本部長 平成19年10月 株式会社ペルーナマーケティングサー ビス代表取締役(現任) 平成22年1月 取締役マーケティング本部長兼 マーケティング室部長(現任)	(注)2	2
取締役	管理本部長 兼管理本部 調達部長	須藤 滋	昭和27年3月6日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 平成11年6月 株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)蒲田法人営業部長 平成13年4月 株式会社SMB Cファクター(現 SMB Cファイナンスサービス株 式会社)社長 平成15年4月 当社入社 オーダー本部顧問 平成16年3月 社長室兼経営企画室長 平成20年4月 管理本部長 平成21年3月 管理本部長兼管理本部調達部長 株式会社エルドラド代表取締役(現 任) 平成21年6月 取締役管理本部長兼管理本部調達 部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室 担当兼受託 事業本部長	安野 雄一郎	昭和51年10月15日生	平成13年4月 国際証券株式会社(現三菱東京U F Jモルガン・スタンレー証券株 式会社)入社 平成16年4月 当社入社 社長室勤務 平成17年3月 経営企画室長 平成21年6月 取締役経営企画室長 平成22年4月 取締役経営企画室担当兼受託事業 本部長(現任)	(注) 2 5	35
取締役	情報システ ム本部長兼 E C事業本 部長	野村 育孝	昭和44年9月16日生	平成3年4月 ウチダエスコ株式会社入社 平成9年1月 株式会社大塚商会入社 平成16年11月 当社入社 インターネット事業部勤務 平成18年3月 E C事業本部チームマネジャー 平成22年6月 取締役情報システム本部長兼E C 事業本部長(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		藤田 秀二	昭和36年1月26日生	昭和60年4月 株式会社友華堂(現当社)入社 D C本部勤務 平成2年4月 第一営業部係長 平成11年4月 D C本部チームマネジャー 平成13年7月 D Mセンターマネジャー 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	6
監査役		中村 勲	昭和8年8月8日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1 4	-
監査役		渡部 行光	昭和27年4月10日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長(現任)	(注) 1 3	-
計						10,667

- (注) 1. 監査役中村 勲及び渡部 行光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役経営企画室担当兼受託事業本部長安野 雄一郎は、代表取締役安野 清の子であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性を高めることによりコンプライアンス体制、効率的な経営体制の確立を実現することにあります。また、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。

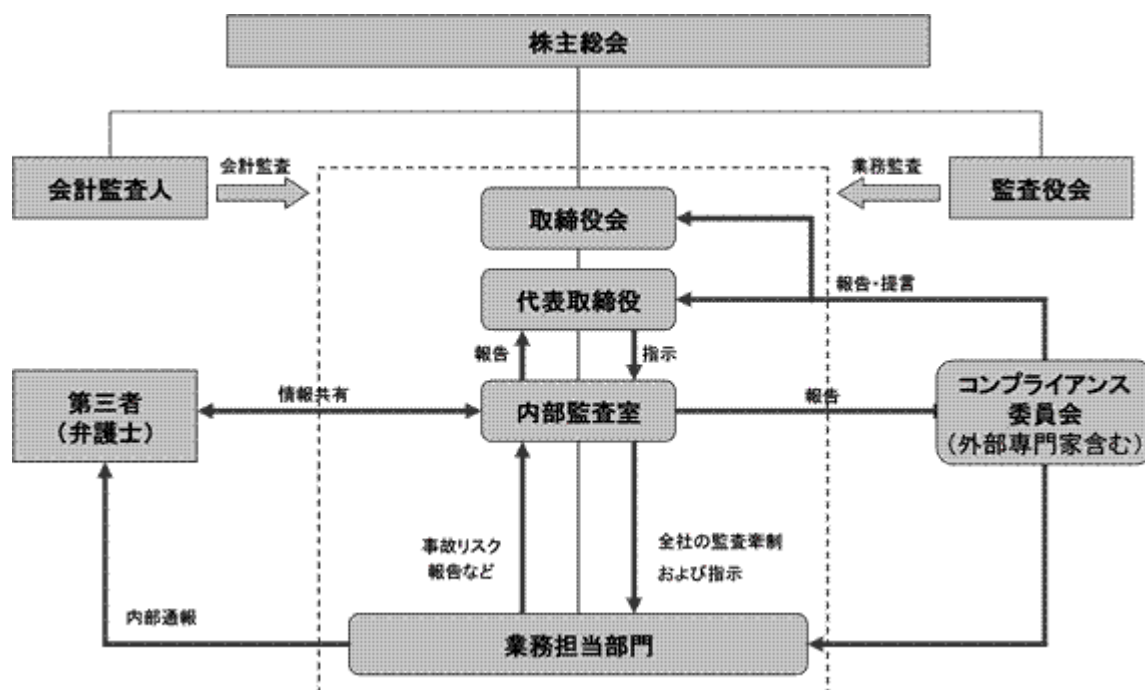
監査役につきましては3名のうち2名は社外監査役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。また、社外監査役による客観的かつ中立的な監視により、その十分性について評価を行っており、経営の監視機能面においても実効性のある体制が整っていると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており本有価証券報告書提出日現在の取締役は8名、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。

ロ．当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



#### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社の機関としましては、本有価証券報告書提出日現在の取締役は8名、そのうち1名は代表取締役、監査役は3名（うち、社外監査役2名）であります。取締役会は、毎月原則1回開催し、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役会は、監査に関する重要な報告を受け、協議決定を行っております。

内部統制システムとしましては、業務活動全般に関し、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程を定め、さらに社内処理手続きに関する各規程を定め、内部牽制により適切に業務が運営されるよう整備しております。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が担当しております。内部監査室は、内部監査計画を立案し、代表取締役の決裁を受けた後、各部門の監査を実施しております。また、監査役と緊密な連携を保ち、その成果を高めるために定期的に会合を開催し意見交換を行っております。

監査役監査は、各監査役が監査役会の定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視検証するとともに、会計監査人から監査の実施状況等について報告を受け、必要な情報交換を行っております。

## ホ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

中村 勲氏は、弁護士として法律に関する専門知識や経験等 داشتهおり、また渡部 行光氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する専門知識や経験等を有していることから、社外監査役に選任しております。また、渡部 行光氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、2名の社外監査役による客観的かつ中立的な監視のもと、コンプライアンス体制及び経営体制の十分性について評価を行っており、経営の監視機能面において実効性のある体制が整っていると判断しております。また、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。従って、当面は現状のコンプライアンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

## ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木 哲夫氏および入江 秀雄氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他11名であります。

## ト．社外監査役との関係

社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士、各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。

専務取締役が委員長となり、外部の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス体制の十分性や一層の強化を図っております。具体的には、毎月1回の定例会議を開催し、認識したリスク情報及び事故情報の把握及びその再発防止策の内容精査など、コンプライアンス上のリスク管理を行っております。定例会議の内容は、取締役会に報告され、取締役全員が網羅的かつ迅速に事故・リスク情報を共有し、協議できる体制を構築しております。また、取締役会の審議内容及び代表取締役の判断内容について助言を行い、ライン部門の業務については改善や停止を命令できる権限を保持しております。

また、全社に対する管理体制・業務遂行状況の適切性・有効性の監査を行うとともにリスク情報収集、リスク認識、状況把握、再発防止・未然防止策の策定などのリスクマネジメントをよりスピーディ、効果的に行うための部門として代表取締役直轄の内部監査室を有しております。

その他、情報集約体制の強化を目的に、重要情報の共有ルールを改定して報告書提出基準を強化するとともに、内部通報制度に外部窓口（顧問弁護士）を設け匿名性を担保する等、体制をより機能させる運用フローを整備しております。加えて、コンプライアンス意識の向上を目的に、外部の専門家を活用した勉強会を実施するなど教育機会の充実、及び人事政策の見直しに継続して取り組んでおります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	70	62	7	7
監査役 (社外監査役を除く)	7	6	0	2
社外役員	0	0	0	2

- (注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。  
2. 当事業年度末現在の員数は、取締役7名、監査役3名であります。監査役の人員及び報酬等については、平成21年6月26日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。  
3. 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在していませんので個別の役員ごとの記載を省略しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25	4	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定めることとなっております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当ができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 543百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マリオン	450	243	取引関係等の円滑化
共立印刷(株)	1,000,000	133	取引関係等の円滑化
セブンシーズホールディングス(株)	3,000,000	114	取引関係等の円滑化
Oji Lao Plantation Holdings Limited	30,000	22	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,780	11	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,710	9	取引関係等の円滑化
(株)ライフプラザホールディングス	135	5	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,100	2	取引関係等の円滑化
日本ユニシス(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化
藤久(株)	386	0	取引関係等の円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場の株式	-	15	-	-	-
上記以外の株式	-	47	0	0	1

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額は記載していません。」

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	59,400,000	2,000,000	61,400,000	-
連結子会社	9,500,000	-	-	-
計	68,900,000	2,000,000	61,400,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に関わる内部統制の整備・運用・評価等に対する助言業務についてであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 19,511	1 23,221
受取手形及び売掛金	10,407	10,350
営業貸付金	35,239	21,177
有価証券	2 1,124	68
商品及び製品	9,078	8,612
原材料及び貯蔵品	871	804
販売用不動産	1 3,440	1 2,928
仕掛販売用不動産	1 3,322	1 3,380
繰延税金資産	668	587
その他	4,046	2,868
貸倒引当金	2,058	1,400
流動資産合計	85,652	72,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 20,730	1 20,769
減価償却累計額	3 8,508	3 9,202
建物及び構築物（純額）	12,222	11,567
機械装置及び運搬具	1,045	1,042
減価償却累計額	871	895
機械装置及び運搬具（純額）	174	146
工具、器具及び備品	1,747	2,037
減価償却累計額	3 968	3 1,342
工具、器具及び備品（純額）	779	694
土地	1 15,403	1 15,403
リース資産	488	611
減価償却累計額	56	178
リース資産（純額）	431	432
建設仮勘定	278	6
有形固定資産合計	29,290	28,251
無形固定資産		
のれん	625	493
リース資産	-	1,174
その他	4,167	4,396
無形固定資産合計	4,792	6,064
投資その他の資産		
投資有価証券	5 3,773	5 3,212
長期貸付金	624	977
破産更生債権等	6,914	8,617
繰延税金資産	2,050	1,682
その他	3,573	2,138
貸倒引当金	2,804	3,839
投資その他の資産合計	14,132	12,788
固定資産合計	48,215	47,104
資産合計	133,868	119,703

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,112	13,059
短期借入金	1, 6, 7 31,011	1, 6, 7 12,688
未払費用	6,344	5,918
リース債務	107	503
1年内償還予定の社債	-	6,100
未払法人税等	356	1,368
商品改修引当金	1	-
賞与引当金	305	326
返品調整引当金	63	70
ポイント引当金	471	494
訴訟損失引当金	-	47
その他	1,995	1,503
流動負債合計	53,769	42,079
固定負債		
社債	10,000	-
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	1, 1,074	1, 7 7,537
利息返還損失引当金	2,394	2,340
リース債務	426	1,090
退職給付引当金	243	288
役員退職慰労引当金	199	204
その他	951	945
固定負債合計	26,289	23,405
負債合計	80,059	65,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	42,053	42,578
自己株式	8,796	8,796
株主資本合計	54,867	55,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	11
為替換算調整勘定	1,013	1,163
評価・換算差額等合計	1,059	1,174
少数株主持分	0	0
純資産合計	53,808	54,217
負債純資産合計	133,868	119,703

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	109,912	100,101
売上原価	1 49,963	1 43,259
売上総利益	59,948	56,841
返品調整引当金戻入額	82	63
返品調整引当金繰入額	63	69
差引売上総利益	59,967	56,834
販売費及び一般管理費	2 58,745	2 52,502
営業利益	1,221	4,332
営業外収益		
受取利息	149	100
受取配当金	158	171
受取賃貸料	42	24
受取手数料	19	10
支払不要債務益	91	33
デリバティブ評価益	415	-
受取補償金	70	59
為替差益	-	487
その他	269	271
営業外収益合計	1,216	1,158
営業外費用		
支払利息	437	588
支払手数料	-	159
有価証券売却損	316	-
為替差損	3,099	-
その他	824	475
営業外費用合計	4,677	1,223
経常利益又は経常損失( )	2,239	4,267
特別利益		
償却債権取立益	40	68
社債買入消却益	-	492
固定資産売却益	3 57	-
その他	4	43
特別利益合計	103	604

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 29	-
固定資産売却損	4	-
投資有価証券評価損	5 1,770	5 1,304
減損損失	6 2,111	-
デリバティブ解約損	1,052	-
訴訟損失引当金繰入額	-	47
その他	176	-
<b>特別損失合計</b>	<b>5,145</b>	<b>1,351</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	7,281	3,520
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,817
法人税等調整額	9	426
法人税等合計	1,454	2,243
少数株主利益又は少数株主損失( )	28	0
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>8,763</b>	<b>1,276</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,607	10,607
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,607	10,607
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,003	11,003
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	11,003	11,003
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	51,570	42,053
当期変動額		
連結範囲の変動	6	-
剰余金の配当	759	751
当期純利益又は当期純損失( )	8,763	1,276
当期変動額合計	9,516	524
当期末残高	42,053	42,578
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,340	8,796
当期変動額		
自己株式の取得	455	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	455	0
当期末残高	8,796	8,796
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	64,839	54,867
当期変動額		
連結範囲の変動	6	-
剰余金の配当	759	751
当期純利益又は当期純損失( )	8,763	1,276
自己株式の取得	455	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	9,971	524
当期末残高	54,867	55,392

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	399	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	34
当期変動額合計	354	34
当期末残高	45	11
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	323	1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	149
当期変動額合計	689	149
当期末残高	1,013	1,163
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	723	1,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	115
当期変動額合計	335	115
当期末残高	1,059	1,174
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	211	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	0
当期変動額合計	211	0
当期末残高	0	0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	64,327	53,808
当期変動額		
連結範囲の変動	6	-
剰余金の配当	759	751
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,763	1,276
自己株式の取得	455	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	115
当期変動額合計	10,518	409
当期末残高	53,808	54,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	7,281	3,520
減価償却費	1,590	2,134
返品調整引当金の増減額（ は減少）	18	6
減損損失	2,111	-
のれん償却額	32	131
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,051	320
商品改修引当金増減額（ は減少）	293	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	258	21
退職給付引当金の増減額（ は減少）	62	45
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	5
ポイント引当金の増減額（ は減少）	91	23
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	568	54
その他の引当金の増減額（ は減少）	-	47
受取利息及び受取配当金	308	271
支払利息	437	588
デリバティブ解約損益（ は益）	1,052	-
デリバティブ評価損益（ は益）	415	78
有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券売却損益（ は益）	324	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,770	1,304
社債消却損益（ は益）	-	492
有形固定資産除却損	27	-
為替差損益（ は益）	3,212	56
売上債権の増減額（ は増加）	2,302	46
営業貸付金の増減額（ は増加）	11,506	13,113
たな卸資産の増減額（ は増加）	352	526
販売用不動産の増減額（ は増加）	3,569	530
その他の流動資産の増減額（ は増加）	444	479
仕入債務の増減額（ は減少）	731	196
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,544	633
その他の固定負債の増減額（ は減少）	217	52
その他	480	189
小計	20,244	21,965
利息及び配当金の受取額	300	231
利息の支払額	467	550
法人税等の還付額	670	545
法人税等の支払額	2,853	970
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,893	21,222

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,411	1,412
定期預金の払戻による収入	323	1,400
有価証券の取得による支出	1,078	-
有価証券の売却による収入	299	-
有形固定資産の取得による支出	845	569
有形固定資産の売却による収入	810	1
無形固定資産の取得による支出	1,960	1,190
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	345	1,000
投資有価証券の売却による収入	3,764	248
子会社株式の取得による支出	895	-
貸付けによる支出	125	393
貸付金の回収による収入	129	207
差入保証金の差入による支出	2,653	14
差入保証金の回収による収入	288	440
その他の支出	163	25
その他の収入	7	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,854</b>	<b>2,294</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,906	7,871
長期借入れによる収入	1,300	9,317
長期借入金の返済による支出	9,796	12,929
社債の買入消却による支出	-	2,329
自己株式の取得による支出	455	0
配当金の支払額	759	751
リース債務の返済による支出	66	223
その他	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,684</b>	<b>14,788</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	58
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	194	4,080
現金及び現金同等物の期首残高	17,222	17,086
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	-
現金及び現金同等物の期末残高	2 17,086	2 21,166



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社名            (株)リフレ            (株)エルドラド            ペルネット インターナショナル            ホンコン リミテッド            (株)オージオ            ピーエヌ インターナショナル            ユーエスエー インク            フレンドリー(株)            (株)サンスタージ            ペルネット クレジット カンパニー            リミテッド            (株)BANKAN            (株)わものや            (株)ペルーナメーリングサービス            上記のうち、(株)ペルーナメーリングサービスは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)ヒューマンリソースマネジメント            他            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社名            (株)リフレ            (株)エルドラド            ペルネット インターナショナル            ホンコン リミテッド            (株)オージオ            ピーエヌ インターナショナル            ユーエスエー インク            フレンドリー(株)            (株)サンスタージ            ペルネット クレジット カンパニー            リミテッド            (株)BANKAN            (株)わものや            (株)ペルーナメーリングサービス</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)ヒューマンリソースマネジメント            他            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューマンリソースマネジメント他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左  原材料及び貯蔵品 同左 販売用不動産 同左  仕掛販売用不動産 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>商品改修引当金 販売した商品の翌連結会計年度以降の改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(二) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 株式交付費の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	(二) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん償却については、投資効果の発現する期間を見積り(5年)、当該期間において均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. たな卸資産に係る会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は3,388百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,388百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に係る会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微です。</p> <p>3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,499百万円、1,099百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は3,746百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益(は益)」は469百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれる「リース資産」は96百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「支払手数料」は80百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">900 百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,968</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,127</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,468</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,388</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,852</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">19,425</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,451</td></tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)1,016百万円を担保に供しております。</p> <p>2 有価証券は自己社債1,124百万円(額面1,400百万円)であります。</p> <p>3 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">保証先</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株)ナースリー(借入)</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> </tbody> </table> <p>5 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 202百万円</p> <p>6 当社及び連結子会社(株)サンステージは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">8,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">8,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>7 財務制限条項 連結借入金残高のうち、18,600百万円の借入契約に財務制限条項が付されております。なお、連結子会社である(株)サンステージは、当期の個別決算において経常損失となり、同社の借入金残高のうち6,000百万円の借入契約が経常利益を維持するという財務制限条項に抵触いたしました。当該借入金については、約定に従い、期限の利益喪失事由に該当することなく、全額返済を完了しております。</p>	現金及び預金	900 百万円	販売用不動産	2,968	仕掛販売用不動産	3,127	建物及び構築物	8,468	土地	12,388	計	27,852	短期借入金	19,425	長期借入金	1,025	計	20,451	保証先	金額(百万円)	株)ナースリー(借入)	116	計	116	貸出コミットメントの総額	8,500百万円	借入実行残高	8,500	差引額	-	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,100 百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,003</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,185</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,059</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,391</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,740</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">12,417</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,202</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,619</td></tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)369百万円を担保に供しております。</p> <p>3 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">保証先</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株)ナースリー(借入)</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> </tbody> </table> <p>5 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 194百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>7 財務制限条項 連結借入金残高のうち、9,120百万円の借入契約に前事業年度末の純資産額(個別及び連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。</p>	現金及び預金	1,100 百万円	販売用不動産	2,003	仕掛販売用不動産	3,185	建物及び構築物	8,059	土地	12,391	計	26,740	短期借入金	12,417	長期借入金	7,202	計	19,619	保証先	金額(百万円)	株)ナースリー(借入)	110	計	110	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	-
現金及び預金	900 百万円																																																												
販売用不動産	2,968																																																												
仕掛販売用不動産	3,127																																																												
建物及び構築物	8,468																																																												
土地	12,388																																																												
計	27,852																																																												
短期借入金	19,425																																																												
長期借入金	1,025																																																												
計	20,451																																																												
保証先	金額(百万円)																																																												
株)ナースリー(借入)	116																																																												
計	116																																																												
貸出コミットメントの総額	8,500百万円																																																												
借入実行残高	8,500																																																												
差引額	-																																																												
現金及び預金	1,100 百万円																																																												
販売用不動産	2,003																																																												
仕掛販売用不動産	3,185																																																												
建物及び構築物	8,059																																																												
土地	12,391																																																												
計	26,740																																																												
短期借入金	12,417																																																												
長期借入金	7,202																																																												
計	19,619																																																												
保証先	金額(百万円)																																																												
株)ナースリー(借入)	110																																																												
計	110																																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																												
借入実行残高	3,000																																																												
差引額	-																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,208百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">868百万円</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 7,032百万円	運賃及び荷造費 6,673百万円
広告宣伝費 15,019	広告宣伝費 13,146
販売促進費 4,158	販売促進費 3,743
貸倒引当金繰入額 3,653	貸倒引当金繰入額 2,075
ポイント引当金繰入額 471	ポイント引当金繰入額 494
利息返還損失引当金繰入額 1,686	利息返還損失引当金繰入額 925
給料手当 7,986	給料手当 7,192
賞与引当金繰入額 305	賞与引当金繰入額 351
役員退職慰労引当金繰入額 8	役員退職慰労引当金繰入額 11
退職給付引当金繰入額 130	退職給付引当金繰入額 96
通信費 5,934	通信費 5,715
	支払手数料 5,274
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物 57百万円	
機械装置及び運搬具 0	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物 24百万円	
機械装置及び運搬具 1	
器具及び備品 3	
5 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。	5 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。
投資有価証券 1,559百万円	投資有価証券 1,296百万円
関係会社株式 211	関係会社株式 8



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 上尾市</td> <td>業務システム一式</td> <td>工具、器具及び備品、 ソフトウェア等</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区 市谷田町</td> <td>賃貸事務所 ビル</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>賃貸不動産</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区 恵比寿</td> <td>賃貸事務所 ビル</td> <td>土地、建物及び構築物 等</td> <td>賃貸不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法)</p> <p>当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>賃貸不動産については、近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下した賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づき算定し、また工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用については時価を合理的に見積もる事は困難であり零として算定しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳)</p> <p>減損損失の金額の内訳は、埼玉県上尾市 業務システム一式16百万円(内、工具、器具及び備品 1百万円、ソフトウェア10百万円、長期前払費用 5百万円)、東京都新宿区市谷田町 賃貸事務所ビル1,125百万円(内、土地941百万円、建物183百万円)、東京都渋谷区恵比寿 賃貸事務所ビル969百万円(内、土地948百万円、建物15百万円、建設仮勘定 5百万円)です。</p>				場所	用途	種類	その他	埼玉県 上尾市	業務システム一式	工具、器具及び備品、 ソフトウェア等	遊休資産	東京都 新宿区 市谷田町	賃貸事務所 ビル	土地、建物及び構築物	賃貸不動産	東京都 渋谷区 恵比寿	賃貸事務所 ビル	土地、建物及び構築物 等	賃貸不動産
場所	用途	種類	その他																
埼玉県 上尾市	業務システム一式	工具、器具及び備品、 ソフトウェア等	遊休資産																
東京都 新宿区 市谷田町	賃貸事務所 ビル	土地、建物及び構築物	賃貸不動産																
東京都 渋谷区 恵比寿	賃貸事務所 ビル	土地、建物及び構築物 等	賃貸不動産																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	-	-	56,592
合計	56,592	-	-	56,592
自己株式				
普通株式(注)	5,464	1,001	-	6,465
合計	5,464	1,001	-	6,465

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、自己株式の市場買付による増加1,000千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,592	-	-	56,592
合計	56,592	-	-	56,592
自己株式				
普通株式（注）1・2	6,465	0	0	6,466
合計	6,465	0	0	6,466

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 従来、「通貨スワップ・オプション評価損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「デリバティブ評価損益(は益)」として表示しています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,511百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,086</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,511百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,425	現金及び現金同等物	17,086	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,221百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,166</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,221百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,054	現金及び現金同等物	21,166
現金及び預金勘定	19,511百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,425												
現金及び現金同等物	17,086												
現金及び預金勘定	23,221百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,054												
現金及び現金同等物	21,166												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 カタログ事業及び単品通販事業における設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">877</td> <td style="text-align: right;">506</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,718</td> <td style="text-align: right;">2,737</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,912	1,211	700	工具、器具及び備品	1,928	1,018	909	その他	877	506	370	合計	4,718	2,737	1,981	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">885</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> <td style="text-align: right;">850</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">709</td> <td style="text-align: right;">496</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,517</td> <td style="text-align: right;">2,232</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,365	885	480	工具、器具及び備品	1,441	850	591	その他	709	496	212	合計	3,517	2,232	1,284
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,912	1,211	700																																						
工具、器具及び備品	1,928	1,018	909																																						
その他	877	506	370																																						
合計	4,718	2,737	1,981																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,365	885	480																																						
工具、器具及び備品	1,441	850	591																																						
その他	709	496	212																																						
合計	3,517	2,232	1,284																																						

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年内 695百万円	1年内 557百万円
1年超 1,349百万円	1年超 788百万円
合計 2,044百万円	合計 1,346百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,173百万円	支払リース料 730百万円
減価償却費相当額 1,086百万円	減価償却費相当額 681百万円
支払利息相当額 57百万円	支払利息相当額 38百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に外貨建営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、審査基準に基づき与信管理を行うとともに、期日管理及び残高管理もあわせて行っております。長期貸付金も貸付先の信用リスクに晒されておりますが、個別案件ごとに審査を行ったうえで貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握して、代表取締役にて報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引で当該リスクの一部をヘッジしております。借入金、社債は主に事業計画に必要な資金の調達であり、リース債務は、設備投資を目的としたものであります。借入金については金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき行い、定期的に取引状況、残高等を把握、確認しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,221	23,221	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	10,350 602		
	9,748	9,748	-
(3) 営業貸付金 貸倒引当金( 1 )	21,177 798		
	20,378	20,933	555
(4) 有価証券及び投資有価証券	656	656	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金( 1 )	977 139		
	838	838	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金( 1 )	8,617 3,667		
	4,950	4,950	-
資産計	59,793	60,348	555
(1) 支払手形及び買掛金	13,059	13,059	-
(2) 短期借入金	12,688	12,688	-
(3) 未払費用	5,918	5,918	-
(4) リース債務(流動負債)	503	503	-
(5) 1年内償還予定の社債	6,100	6,100	-
(6) 未払法人税等	1,368	1,368	-
(7) 新株予約権付社債	11,000	10,450	550
(8) 長期借入金	7,537	7,537	-
(9) リース債務(固定負債)	1,090	1,090	-
負債計	59,266	58,716	550
デリバティブ取引( 2 )	(39)	(39)	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金、営業貸付金、長期貸付金、破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

一定の期間に区分した債権ごとに回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付利率と信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値より算定しております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は234百万円であり、売却益の合計額は12百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払費用、(5) 1年内償還予定の社債、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(8) 長期借入金

借入金は全て変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務（流動負債）、(9) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定いたしますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 新株予約権付社債

社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	481
投資事業組合出資金	1,143
投資信託	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	23,221	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,350	-	-	-	-	-
営業貸付金	12,898	5,091	2,660	500	20	5
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの						
(1) 社債	68	-	-	-	-	58
(2) その他	125	365	633	-	-	1,071
長期貸付金	-	88	373	64	27	423
合計	46,664	5,544	3,667	564	48	1,559

(注4) 社債、新株予約権付社債、借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25	32	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,133	1,185	51
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,159	1,217	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,634	321	1,313
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99	69	30
	その他	-	-	-
	(3) その他	650	345	305
	小計	2,385	736	1,649
	合計	3,544	1,953	1,590

(注) 当連結会計年度において1,514百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,385	64	388

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	290
その他	2,451

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	1,124	69	-	60
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	206	1,057	81	-
合計	1,331	1,127	81	60

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118	149	31
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	55	58	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	70	84	14
	小計	243	292	48
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	230	170	60
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99	68	30
	その他	-	-	-
	(3) その他	258	124	134
	小計	588	363	225
	合計	832	656	176

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,624百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	47	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	186	11	-
合計	234	12	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 1,304百万円（その他有価証券の株式 8百万円、その他有価証券の債権 30百万円、その他有価証券のその他 1,265百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している通貨オプション取引及び、通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	4,374	3,152	4,093	281
	香港ドル	227	-	202	24
合計		4,601	3,152	4,295	306

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年 3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	1,077	613	69	69
	為替予約取引 買建 ユーロ	78	-	4	4
	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	756	58	13	13
	ユーロ	494	189	19	19
	合計	2,407	860	39	39

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	767	726
年金資産	456	495
未積立退職給付債務( + )	311	230
未認識数理計算上の差異	69	10
未認識過去勤務債務(債務の増減)	-	67
連結貸借対照表計上額純額( + + )	242	287
前払年金費用	1	1
退職給付引当金( - )	243	288

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	118	95
利息費用	16	16
期待運用収益	14	10
数理計算上の差異の費用処理額	10	4
過去勤務債務の費用処理額	-	1
退職給付費用( + + + + )	130	96

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
割引率	2.23%	2.23%
期待運用収益率	2.50%	2.23%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により、費用処理する こととしています)	5年	同左
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により、発生年度から 費用処理することとしています)	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>商品改修引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>為替評価損益</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">881</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>7,078</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>4,320</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,758</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>38</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,719</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	137	貸倒引当金繰入否認	1,097	返品調整引当金損金算入限度超過額	25	ポイント引当金損金算入限度超過額	190	利息返還損失引当金損金算入限度超過額	968	貸倒損失	293	商品改修引当金繰入額	0	投資有価証券評価損	537	出資金評価損	202	関係会社株式評価損	166	退職給付引当金	98	販売用不動産評価損	1,440	為替評価損益	597	固定資産減損損失否認	881	その他有価証券評価差額金	30	その他	410	繰延税金資産小計	<u>7,078</u>	評価性引当額	<u>4,320</u>	繰延税金資産合計	<u>2,758</u>	繰延税金負債		その他	38	繰延税金負債合計	<u>38</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,719</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">1,390</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,605</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>7,503</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>5,163</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,340</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>70</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,269</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.81</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">23.95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.17</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>63.74</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	147	貸倒引当金繰入否認	1,390	返品調整引当金損金算入限度超過額	28	ポイント引当金損金算入限度超過額	199	利息返還損失引当金損金算入限度超過額	946	貸倒損失	388	投資有価証券評価損	897	関係会社株式評価損	173	退職給付引当金	117	販売用不動産評価損	1,605	固定資産減損損失否認	875	その他有価証券評価差額金	7	その他	726	繰延税金資産小計	<u>7,503</u>	評価性引当額	<u>5,163</u>	繰延税金資産合計	<u>2,340</u>	繰延税金負債		その他	70	繰延税金負債合計	<u>70</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,269</u>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.81	住民税均等割	0.68	子会社税率差異	0.27	評価性引当金の増減	23.95	その他	1.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.74</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	137																																																																																																										
貸倒引当金繰入否認	1,097																																																																																																										
返品調整引当金損金算入限度超過額	25																																																																																																										
ポイント引当金損金算入限度超過額	190																																																																																																										
利息返還損失引当金損金算入限度超過額	968																																																																																																										
貸倒損失	293																																																																																																										
商品改修引当金繰入額	0																																																																																																										
投資有価証券評価損	537																																																																																																										
出資金評価損	202																																																																																																										
関係会社株式評価損	166																																																																																																										
退職給付引当金	98																																																																																																										
販売用不動産評価損	1,440																																																																																																										
為替評価損益	597																																																																																																										
固定資産減損損失否認	881																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	30																																																																																																										
その他	410																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>7,078</u>																																																																																																										
評価性引当額	<u>4,320</u>																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>2,758</u>																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他	38																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>38</u>																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>2,719</u>																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	147																																																																																																										
貸倒引当金繰入否認	1,390																																																																																																										
返品調整引当金損金算入限度超過額	28																																																																																																										
ポイント引当金損金算入限度超過額	199																																																																																																										
利息返還損失引当金損金算入限度超過額	946																																																																																																										
貸倒損失	388																																																																																																										
投資有価証券評価損	897																																																																																																										
関係会社株式評価損	173																																																																																																										
退職給付引当金	117																																																																																																										
販売用不動産評価損	1,605																																																																																																										
固定資産減損損失否認	875																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	7																																																																																																										
その他	726																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>7,503</u>																																																																																																										
評価性引当額	<u>5,163</u>																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>2,340</u>																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他	70																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>70</u>																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>2,269</u>																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	40.43																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.81																																																																																																										
住民税均等割	0.68																																																																																																										
子会社税率差異	0.27																																																																																																										
評価性引当金の増減	23.95																																																																																																										
その他	1.17																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.74</u>																																																																																																										

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当期末の時価 (百万円)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	3,187	27	3,160	3,092
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,707	77	3,629	3,522

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	199	165	34	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	291	269	22	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スド・ ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパ ティ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	66,406	25,210	8,391	1,610	2,835	5,457	109,912	-	109,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97	0	-	198	12	14	323	323	-
計	66,504	25,210	8,391	1,808	2,848	5,471	110,235	323	109,912
営業費用	66,210	22,471	8,265	890	5,685	5,652	109,176	485	108,690
営業利益(又は営業損失)	294	2,738	126	918	2,837	181	1,059	162	1,221
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	60,702	12,474	41,557	504	15,256	2,790	133,285	582	133,868
減価償却費	1,251	221	25	9	138	36	1,682	8	1,690
減損損失	16	-	-	-	2,094	-	2,111	-	2,111
資本的支出	3,443	981	7	13	125	163	4,735	-	4,735

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| (1) カタログ事業                      | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業  |
| (2) 単品通販事業                      | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業                                     |
| (3) アドバン<br>スド・<br>ファイナ<br>ンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業   |
| (4) BOT事業                       | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)を含む〕 |
| (5) プロパティ事業                     | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等   |
| (6) その他の事業                      | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等   |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、582百万円であり当社の福利厚生施設であります。

5. 減価償却費及び資本的支出にはのれん及び長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバン  
スド・ファイナ  
ンス事業」「BOT  
事業」「カレーム事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7区分と  
していましたが、「カレーム事業」について展示会販売事業を平成20年6  
月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の  
事業」に含め、6区分に変更しております。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の「その他の事業」の売上高が3,544百万円、営業損失が243百万円増加しております。

## 7. 会計方針の変更

### (重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は移動平均法による低価法、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度のプロパティ事業における営業損失は3,388百万円増加しております。

### (リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微です。

### (「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スド・ ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパ ティ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,434	21,697	5,771	2,038	1,336	4,823	100,101	-	100,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89	10	-	186	16	-	303	303	-
計	64,524	21,707	5,771	2,225	1,353	4,823	100,404	303	100,101
営業費用	63,700	20,029	5,272	1,193	1,572	4,631	96,400	631	95,768
営業利益（又は営業損失）	824	1,677	498	1,031	219	191	4,004	328	4,332
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	62,933	10,278	27,705	522	14,962	2,725	119,128	574	119,703
減価償却費	1,812	305	31	10	131	26	2,318	11	2,329
資本的支出	2,489	100	71	1	21	1	2,686	-	2,686

（注）1．事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2．事業区分の主要な内容

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) カタログ事業          | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業  |
| (2) 単品通販事業          | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業                                     |
| (3) アドバンスト・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業   |
| (4) BOT事業           | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業         | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等   |
| (6) その他の事業          | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等   |

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4．資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、574百万円であり当社の福利厚生施設であります。

5．減価償却費及び資本的支出にはのれん及び長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有) 直接 15.6	1	(株)オージオ株式取得	(株)オージオ株式取得	111	関係会社株式	-

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	安野 清	埼玉県上尾市	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 21.1	-	(株)オージオ株式取得	(株)オージオ株式取得	557	関係会社株式	-
役員及びその近親者	安野明子	埼玉県上尾市	-	(株)オージオ代表取締役	(被所有) 直接 0.1	-	(株)オージオ株式取得	(株)オージオ株式取得	167	関係会社株式	-
役員及びその近親者	宍戸順子	埼玉県上尾市	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	(株)オージオ株式取得	(株)オージオ株式取得	55	関係会社株式	-

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(有)日本リポワール(注2)	埼玉県上尾市	16	不動産賃貸	(被所有) 直接 8.7	1	被担保提供	被担保提供	(注4)	-	-
主要株主	(株)フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有) 直接 15.6	1	被担保提供	被担保提供	(注4)	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱クリエイティブアピス (注2)	東京都中央区	10	通信販売	(被所有)間接 21.1	1	営業上の資金貸付	資金の回収	300	営業貸付金	-
								資金の貸付 (注3)	195	営業貸付金	195
								利息の受取 (注3)	11	未収収益	0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。  
 2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1)㈱オージオ株式の取得価額につきましては、公正妥当な価格として第三者機関の株価算定評価を得て、取締役会決議を経た上で交渉・合意しております。  
 (2)営業貸付金の利息については、市場金利を勘案して決定しております。  
 4. 当社の連結子会社の金融機関からの借入金に対し、㈱フレンドステージ所有の建物、(有)日本リボワール所有の建物の担保提供（共同担保：根抵当権設定極度額総額4,500百万円）を受けております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
 該当事項はありません。  
 (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱クリエイティブアピス (注2)	東京都中央区	10	通信販売	(被所有)間接 21.1	1	営業上の資金貸付	資金の回収	1	営業貸付金	194
								利息の受取 (注3)	9	未収収益	0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。  
 2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 営業貸付金の利息については、市場金利を勘案して決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,073円46銭	1株当たり純資産額	1,081円64銭
1株当たり当期純損失( )	173円72銭	1株当たり当期純利益	25円47銭
		潜在株式調整後1株当たり当期利益	24円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 ( )		
当期純利益又は純損失( )(百万円)	8,763	1,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( )(百万円)	8,763	1,276
期中平均株式数(千株)	50,444	50,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	72
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(72)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	4,826
(うち転換社債)	-	-
(うち新株予約権付社債)	-	(4,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)ペルーナ	第2回無担保社債	平成17年9月 21日	10,000	6,100 (6,100)	年0.96%	無担保	平成22年9 月21日
(株)ペルーナ	2012満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	平成19年3月 26日	11,000	11,000	年1.1%	無担保	平成24年3 月31日
合計	-	-	21,000	17,100 (6,100)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	2012満期ユーロ円建
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,278
発行価額の総額(百万円)	11,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年3月30日 至平成24年3月17日

(注) 本新株予約権の行使に際して当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債権の額面金額と同額とします。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,100	11,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,213	8,240	1.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,797	4,448	2.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	107	503	3.33	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,074	7,537	2.90	平成23年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	426	1,090	3.33	平成23年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	32,619	21,820	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,234	2,647	814	517
リース債務	519	423	119	26

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	26,546	19,461	29,409	24,683
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額( ) (百万円)	1,329	364	2,524	697
四半期純利益金額又は純損 失金額( )(百万円)	684	355	1,462	1,225
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額( ) (円)	13.66	7.09	29.18	24.46

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して、郵便事業株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,263百万円)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日:平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては訴状内容を精査の上、債務の不存在を訴えて参る所存であります。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,607	17,386 <sub>1</sub>
受取手形	13	5
売掛金	3,405	3,874
割賦売掛金	5,911	5,489
営業貸付金	16,464 <sub>2</sub>	13,835 <sub>2</sub>
関係会社短期貸付金	410	6,217
有価証券	1,124 <sub>3</sub>	68
商品	7,642	7,203
貯蔵品	592	635
前渡金	87	19
前払費用	425	495
繰延税金資産	555	559
未収入金	2,188	1,750
その他	256	253
貸倒引当金	1,389	1,055
流動資産合計	50,296	56,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,908 <sub>1</sub>	16,936 <sub>1</sub>
減価償却累計額	6,824	7,339
建物(純額)	10,083	9,597
構築物	524	524
減価償却累計額	339	355
構築物(純額)	184	168
機械及び装置	916	916
減価償却累計額	757	783
機械及び装置(純額)	158	133
車両運搬具	103	97
減価償却累計額	92	90
車両運搬具(純額)	11	6
工具、器具及び備品	1,578	1,864
減価償却累計額	839 <sub>4</sub>	1,204 <sub>4</sub>
工具、器具及び備品(純額)	738	660
土地	10,966 <sub>1</sub>	10,966 <sub>1</sub>
リース資産	437	560
減価償却累計額	52	164
リース資産(純額)	384	396
建設仮勘定	277	6
有形固定資産合計	22,805	21,934

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	3	3
電話加入権	50	50
施設利用権	4	3
ソフトウェア	2,711	3,107
リース資産	96	1,174
その他	0	0
無形固定資産合計	2,867	4,340
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,570	3,017
関係会社株式	1,484	1,426
関係会社長期貸付金	13,685	14,565
破産更生債権等	579	747
長期前払費用	254	192
長期預金	1,633	1,113
繰延税金資産	1,968	1,637
その他	656	197
貸倒引当金	2,862	4,439
投資その他の資産合計	20,971	18,457
固定資産合計	46,644	44,732
資産合計	96,940	101,472
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,505	4,143
買掛金	6,719	6,967
短期借入金	6,926	7,140
関係会社短期借入金	201	1,540
1年内償還予定の社債	-	6,100
1年内返済予定の長期借入金	378	2,509
リース債務	97	493
未払金	835	425
未払費用	5,289	5,209
未払法人税等	-	1,050
前受金	407	343
預り金	144	143
商品改修引当金	1	-
賞与引当金	261	279
返品調整引当金	63	70
ポイント引当金	381	494
訴訟損失引当金	-	47
その他	90	99
流動負債合計	26,302	37,057

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	-
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	1,812	1,761
利息返還損失引当金	2,394	2,340
リース債務	388	1,062
退職給付引当金	222	261
役員退職慰労引当金	198	203
通貨スワップ	196	14
その他	268	385
<b>固定負債合計</b>	<b>25,481</b>	<b>21,386</b>
<b>負債合計</b>	<b>51,784</b>	<b>58,444</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金		
資本準備金	11,002	11,002
その他資本剰余金	0	0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>11,003</b>	<b>11,003</b>
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
別途積立金	38,183	30,183
繰越利益剰余金	5,984	146
<b>利益剰余金合計</b>	<b>32,387</b>	<b>30,225</b>
自己株式	8,796	8,796
<b>株主資本合計</b>	<b>45,201</b>	<b>43,039</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	45	11
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>45</b>	<b>11</b>
<b>純資産合計</b>	<b>45,156</b>	<b>43,028</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>96,940</b>	<b>101,472</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高		
商品売上高	64,133	62,386
割賦販売売上高	15,513	13,946
商品売上高合計	79,646	76,332
一般貸付金利息	<sup>1</sup> 4,636	3,607
その他の営業収入	1,823	2,284
売上高合計	86,106	82,224
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,032	7,642
当期商品仕入高	38,721	36,742
合計	45,754	44,385
商品期末たな卸高	<sup>2</sup> 7,642	<sup>2</sup> 7,583
商品売上原価	38,112	36,802
借入金利息	<sup>3</sup> 6	5
賃貸事業売上原価	14	10
売上原価合計	38,132	36,818
<b>売上総利益</b>	47,974	45,406
返品調整引当金戻入額	81	63
返品調整引当金繰入額	63	70
差引売上総利益	47,992	45,399
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	6,333	6,125
広告宣伝費	12,287	10,971
販売促進費	3,078	2,920
ポイント引当金繰入額	381	494
貸倒引当金繰入額	1,375	1,001
利息返還損失引当金繰入額	1,686	925
貸倒損失	238	194
役員報酬	70	69
給料及び手当	5,799	5,316
賞与引当金繰入額	261	279
退職給付引当金繰入額	121	87
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
通信費	5,214	5,049
支払手数料	3,003	4,478
減価償却費	1,366	1,927
その他	5,317	3,023
販売費及び一般管理費合計	46,544	42,872
<b>営業利益</b>	1,447	2,526

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	265	427
有価証券利息	23	23
受取配当金	158	421
受取賃貸料	218	118
支払不要債務益	90	32
デリバティブ評価益	377	-
受取補償金	70	59
その他	243	303
営業外収益合計	4 1,448	4 1,386
<b>営業外費用</b>		
支払利息	68	256
社債利息	217	191
有価証券売却損	316	-
為替差損	86	-
投資事業組合運用損	447	70
貸倒引当金繰入額	178	-
支払手数料	-	284
その他	161	192
営業外費用合計	1,475	996
<b>経常利益</b>	1,420	2,916
<b>特別利益</b>		
償却債権取立益	18	14
社債買入消却益	-	492
固定資産売却益	5 57	-
その他	4	43
特別利益合計	81	550
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 15	-
固定資産売却損	7 4	-
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	4,463	1,354
減損損失	8 16	-
デリバティブ解約損	1,052	-
債権譲渡損	-	9 800
訴訟損失引当金繰入額	-	47
関係会社貸倒引当金繰入額	2,287	1,403
その他	111	-
特別損失合計	7,958	3,604
税引前当期純損失( )	6,456	137
法人税、住民税及び事業税	35	969
法人税等調整額	274	303
法人税等合計	239	1,272
当期純損失( )	6,217	1,410

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,607	10,607
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,607	10,607
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,002	11,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,002	11,002
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,003	11,003
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	11,003	11,003
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	188	188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	188	188
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	38,983	38,183
当期変動額		
別途積立金の取崩	800	8,000
当期変動額合計	800	8,000
当期末残高	38,183	30,183
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	192	5,984
当期変動額		
剰余金の配当	759	751
別途積立金の取崩	800	8,000
当期純損失( )	6,217	1,410
当期変動額合計	6,177	5,837
当期末残高	5,984	146

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	39,364	32,387
当期変動額		
剰余金の配当	759	751
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	6,217	1,410
当期変動額合計	6,977	2,162
当期末残高	32,387	30,225
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,340	8,796
当期変動額		
自己株式の取得	455	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	455	0
当期末残高	8,796	8,796
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,633	45,201
当期変動額		
剰余金の配当	759	751
当期純損失( )	6,217	1,410
自己株式の取得	455	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	7,432	2,162
当期末残高	45,201	43,039
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	397	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	351	34
当期変動額合計	351	34
当期末残高	45	11
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	397	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	351	34
当期変動額合計	351	34
当期末残高	45	11

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	52,236	45,156
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	759	751
当期純損失 ( )	6,217	1,410
自己株式の取得	455	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	351	34
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,080</b>	<b>2,127</b>
当期末残高	45,156	43,028



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当期末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当事業年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(8) 商品改修引当金 販売した商品の翌事業年度以降の改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。	(9) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. たな卸資産に係る会計基準 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. リース取引に係る会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」、「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資事業組合運用損」、「貸倒引当金繰入額」の金額はそれぞれ90百万円、222百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれる「支払手数料」は80百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																															
<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>7,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,579</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,863</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,730</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,863</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)332百万円を担保に供しております。</p>		建物	7,283 百万円	土地	8,579	計	15,863	短期借入金	6,730	1年内返済予定長期借入金	370	長期借入金	763	計	7,863	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,962 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,579</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,743</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,090</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,441</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,867</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,399</td> </tr> </table> <p>上記の現金及び預金200百万円は、連結子会社の金融機関からの借入金1,324百万円の担保に供していません。</p>		建物	6,962 百万円	土地	8,579	現金及び預金	200	計	15,743	短期借入金	7,090	1年内返済予定長期借入金	2,441	長期借入金	5,867	計	15,399
建物	7,283 百万円																																
土地	8,579																																
計	15,863																																
短期借入金	6,730																																
1年内返済予定長期借入金	370																																
長期借入金	763																																
計	7,863																																
建物	6,962 百万円																																
土地	8,579																																
現金及び預金	200																																
計	15,743																																
短期借入金	7,090																																
1年内返済予定長期借入金	2,441																																
長期借入金	5,867																																
計	15,399																																
<p>2 個人向無担保貸付であります。</p>		<p>2 個人向無担保貸付であります。</p>																															
<p>3 有価証券は自己社債1,124百万円(額面1,400百万円)であります。</p>																																	
<p>4 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p>		<p>4 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p>																															
<p>5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入債務)</td> <td>5,200</td> <td>(株)エルドラド (借入債務)</td> <td>2,886</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td>175 49</td> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td>137 23</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ (借入債務)</td> <td>13,510</td> <td>(株)サンステージ (借入債務)</td> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td>ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入債務)</td> <td>5,100</td> <td>(株)ナースリー (借入債務)</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入債務)</td> <td>116</td> <td>計</td> <td>4,491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,151</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(百万円)	保証先	金額(百万円)	(株)エルドラド (借入債務)	5,200	(株)エルドラド (借入債務)	2,886	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	175 49	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	137 23	(株)サンステージ (借入債務)	13,510	(株)サンステージ (借入債務)	1,334	ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入債務)	5,100	(株)ナースリー (借入債務)	110	(株)ナースリー (借入債務)	116	計	4,491	計	24,151						
保証先	金額(百万円)	保証先	金額(百万円)																														
(株)エルドラド (借入債務)	5,200	(株)エルドラド (借入債務)	2,886																														
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	175 49	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	137 23																														
(株)サンステージ (借入債務)	13,510	(株)サンステージ (借入債務)	1,334																														
ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入債務)	5,100	(株)ナースリー (借入債務)	110																														
(株)ナースリー (借入債務)	116	計	4,491																														
計	24,151																																
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	-	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	-																		
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																
借入実行残高	3,000																																
差引額	-																																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																
借入実行残高	3,000																																
差引額	-																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>7 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、3,000百万円の借入契約に、前事業年度末の純資産額（個別及び連結）の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>借入金残高のうち、9,120百万円の借入契約に、前事業年度末の純資産額（個別及び連結）の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1 従来、「貸金利息収入」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「一般貸付金利息」として表示しています。</p> <p>2 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">691 百万円</p> <p>3 従来、「貸金利息収入原価」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「借入金利息」として表示しています。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は405百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	建物	57 百万円	車両運搬具	0 百万円	建物	11 百万円	機械及び装置	1 百万円	車両運搬具	0 百万円	工具、器具及び備品	2 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	土地	3 百万円	その他	0 百万円	<p>2 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">377 百万円</p> <p>4 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は828百万円であります。</p>
建物	57 百万円																		
車両運搬具	0 百万円																		
建物	11 百万円																		
機械及び装置	1 百万円																		
車両運搬具	0 百万円																		
工具、器具及び備品	2 百万円																		
工具、器具及び備品	0 百万円																		
土地	3 百万円																		
その他	0 百万円																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 上尾市</td> <td>業務システム一式</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア等</td> <td>遊休資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>子会社である必格貝禄国際貿易有限公司に業務を依頼するための業務システムは遊休資産であり、将来の使用が見込まれていないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失16百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用については時価を合理的に見積もる事は困難であり零として算定しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳)</p> <p>減損損失の金額の内訳は、工具、器具及び備品1百万円、ソフトウェア10百万円、長期前払費用5百万円です。</p>	場所	用途	種類	その他	埼玉県 上尾市	業務システム一式	工具、器具及び備品、ソフトウェア等	遊休資産	<p>9 「債権譲渡損」は、連結子会社(株)サンステージ)の債務超過を解消するために実施したデット・エクイティ・スワップ方式による同社に対する貸付金の現物出資に伴う損失であります。</p>
場所	用途	種類	その他						
埼玉県 上尾市	業務システム一式	工具、器具及び備品、ソフトウェア等	遊休資産						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	5,464	1,001	-	6,465
合計	5,464	1,001	-	6,465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、自己株式の市場買付による増加1,000千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1・2	6,465	0	0	6,466
合計	6,465	0	0	6,466

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 カタログ事業及び単品通販事業における設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,841	1,180	660	機械装置及び運搬具	1,296	841	454
工具、器具及び備品	1,453	599	853	工具、器具及び備品	1,364	800	563
その他	751	427	324	その他	580	389	190
合計	4,046	2,208	1,838	合計	3,241	2,031	1,209
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 631百万円 1年超 1,266百万円 合計 1,898百万円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 505百万円 1年超 761百万円 合計 1,266百万円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,030百万円 減価償却費相当額 951百万円 支払利息相当額 52百万円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 665百万円 減価償却費相当額 617百万円 支払利息相当額 35百万円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額関係会社株式1,426百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 119百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 127百万円
返品調整引当金損金算入限度超過額 25	返品調整引当金損金算入限度超過額 28
ポイント引当金損金算入限度超過額 154	ポイント引当金損金算入限度超過額 199
商品改修引当金繰入額 0	利息返還損失引当金損金算入限度超過額 946
利息返還損失引当金損金算入限度超過額 968	貸倒損失 95
貸倒損失 102	貸倒引当金繰入額 1,814
貸倒引当金繰入額 1,265	投資有価証券評価損 897
投資有価証券評価損 537	関係会社株式評価損 1,282
出資金評価損 202	債権譲渡損 323
関係会社株式評価損 1,255	退職給付引当金 106
債権譲渡損 -	その他有価証券評価差額金 7
退職給付引当金 90	その他 220
その他有価証券評価差額金 30	繰延税金資産小計 6,049
その他 217	評価性引当額 3,851
繰延税金資産小計 4,968	繰延税金資産合計 2,197
評価性引当額 2,418	繰延税金負債
繰延税金資産合計 2,550	その他 -
繰延税金負債	繰延税金負債合計 -
その他 26	繰延税金資産の純額 2,197
繰延税金負債合計 26	
繰延税金資産の純額 2,523	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失のため、記載を省略しております。



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 900円85銭	1株当たり純資産額 858円41銭
1株当たり当期純損失( ) 123円26銭	1株当たり当期純損失( ) 28円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純損失( )(百万円)	6,217	1,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	6,217	1,410
期中平均株式数(千株)	50,444	50,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保社債(額面総額6,100百万)及び2012満期ユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債(額面総額11,000百万円)。 なお、これらの概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)マリオン	243
		共立印刷(株)	133
		(株)セブンシーズホールディングス	114
		(株)間組	22
		Oji Lao Plantation Holdings Limited	22
		(株)オプトロム	21
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9
		(株)アルテディア	6
		丸和セレクトホーム(株)	5
		その他9銘柄	15
小計		4,985,776	606
計		4,985,776	606

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ラボバンク・ネーデルランド	68
		小計	68
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	58
		小計	58
計		165	127

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Wesley Global Fund Limited	1,111,111	1,000
		MJリテール・ファンド	76,680	633
		マリオンボンド	200	202
		有限会社マルハチインベストメント3第1次匿名組合	100,000,000	93
		VITENAM DRAGON FUND LIMITED	100,000	84
		都市型商業ビルファンド	72,995,643	73
		ジャパン・スプレッド・パートナーズ投資事業有限責任組合	1	71
		GTA ロシア・クレジット・ファンド	197,900,000	71
		日中互恵・起業家ファンド	10,000	52
		テイボン・バリューアップ2号投資事業有限責任組合	2	36
		その他6銘柄	1,700,000,402	32
小計		2,072,194,039	2,352	
計		2,072,194,039	2,352	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,908	29	1	16,936	7,339	515	9,597
構築物	524	-	-	524	355	15	168
機械及び装置	916	-	-	916	783	25	133
車両運搬具	103	-	6	97	90	4	6
工具、器具及び備品	1,578	354	68	1,864	1,204	402	660
土地	10,966	-	-	10,966	-	-	10,966
リース資産	437	123	-	560	164	111	396
建設仮勘定	277	1	271	6	-	-	6
有形固定資産計	31,711	507	347	31,871	9,936	1,075	21,934
無形固定資産							
借地権	3	-	-	3	-	-	3
電話加入権	50	-	-	50	-	-	50
施設利用権	25	-	-	25	21	1	3
ソフトウェア	3,556	1,182	87	4,652	1,545	718	3,107
リース資産	111	1,160	-	1,271	97	82	1,174
その他	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	3,748	3,121	864	6,005	1,664	801	4,340
長期前払費用	516	0	-	517	324	62	192

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	...埼玉県上尾市	カタログ受注システム	580百万円
リース資産	...埼玉県上尾市	カタログ受注システム	1,149百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1	4,251	2,452	1,147	62	5,494
商品改修引当金 (注)2	1	-	-	1	-
賞与引当金	261	279	261	-	279
返品調整引当金	63	70	63	-	70
ポイント引当金	381	494	381	-	494
利息返還損失引当金	2,394	925	980	-	2,340
役員退職慰労引当金 (注)3	198	8	0	2	203
訴訟損失引当金	-	47	-	-	47

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理によるものです。  
2. 商品改修引当金の当期減少額(その他)は、取崩しによるものです。  
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、取崩しによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3
普通預金	10,300
振替貯金	256
通知預金	3,000
定期預金	3,825
小計	17,385
合計	17,386

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本経済社	5
合計	5

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	5
平成22年5月	-
平成22年6月	-
平成22年7月	-
合計	5

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)リフレ	20
健康コーポレーション(株)	20
RHトラベラー(株)	19
(株)ファインドスター	18
(株)システム・ウイング	13
その他	3,782
合計	3,874

d. 割賦売掛金

内訳	金額(百万円)
商品の後払式割賦販売による売掛金	5,489
計	5,489

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は329千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

売掛金・割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$
売掛金	3,405	67,852	67,383	3,874	94.6	19.6
割賦売掛金	5,911	14,594	15,016	5,489	73.2	142.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 営業貸付金

営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$
16,464	4,932	7,562	13,835	35.3	1,121.0

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は60千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

f. 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)サンステージ	4,650
(株)エルドラド	1,200
ベルネット クレジット カンパニー リミテッド	300
(株)ナースリー	67
合計	6,217

g. 商品

区分	金額(百万円)
衣料品	4,341
家庭用品	794
身の回り・趣味用品	1,411
食料品	539
その他	117
合計	7,203

h. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ・チラシ印刷用紙	598
消耗品	17
販売促進用品	5
その他	13
合計	635

固定資産

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)エルドラド	9,799
(株)サンステージ	3,000
ベルネット クレジット カンパニー リミテッド	1,000
(株)BANKAN	366
(株)ナースリー	256
(株)わものや	144
合計	14,565

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト運輸(株)	1,123
東京紙パルプ交易(株)	547
佐川急便(株)	542
共立印刷(株)	291
モリリン(株)	280
その他	1,357
合計	4,143

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,372
5月	929
6月	1,085
7月	752
8月	3
合計	4,143

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤギ	598
クロスプラス(株)	454
(株)双和ロジスティック	237
興和(株)	185
瀧定名古屋(株)	156
その他	5,334
合計	6,967



c. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東京スター銀行	2,600
(株)三井住友銀行	2,420
(株)みずほ銀行	1,270
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)足利銀行	180
その他	70
合計	7,140

d. 未払費用

	金額(百万円)
大日本印刷(株)	884
日本紙通商(株)	493
ヤマト運輸(株)	402
東京紙パルプ交易(株)	341
佐川急便(株)	273
その他	2,813
合計	5,209

e. 1年内償還予定の社債

6,100百万円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,000
(株)みずほ銀行	1,950
(株)三菱東京UFJ銀行	800
(株)埼玉りそな銀行	516
(株)足利銀行	353
その他	499
合計	6,119

b. 新株予約権付社債

11,000百万円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

係争中の訴訟については、第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等 (2)その他 訴訟」に記載しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.belluna.co.jp">http://www.belluna.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月17日関東財務局長に提出

事業年度（第32期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月17日関東財務局長に提出

（第33期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第33期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第33期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ペルーナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ペルーナの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ペルーナが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ペルーナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ペルーナの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ペルーナが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。